

平成 28 年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の開催報告
(権利擁護部会)

■権利擁護部会

◆開催日時

【第 2 回】平成 29 年 2 月 23 日（木） 13:30～15:00

◆テーマ

「障がい者虐待防止ネットワークの構築に向けて」

◆メンバー 33 人

大垣市柿の木荘、社会福祉協議会障がい者相談支援事業所、けあ・わーくす大垣、ジーバケアサービス、みるきいうえ、大垣市立ひまわり学園、Noto カレッジモア、緑の丘、ハートブリッジ、岐阜県弁護士会、大垣特別支援学校、大垣警察署、西濃保健所、西濃子ども相談センター、地域包括支援センター、西濃地区福祉サービス利用支援センター、大垣市障がい者就労支援センター、岐阜県障害者権利擁護センター、民生児童委員、市民病院よろず相談、市高齢介護課、市子育て支援課、市社会福祉課、市保健センター、市障がい福祉課事務局

◆部会の内容（主な意見や課題等）

- ・市障害者虐待防止センターへの通報事例（経済的虐待が疑われる事例）を用いて、相談支援事業所、障害者支援施設事業所、行政機関、教育機関、権利擁護機関等の関係機関がグループに分かれて事例検討を行った。事例検討を行うなかで、支援者間の顔の見える関係をつくり、関係機関とのネットワーク構築を図った。
- ・市障害者虐待防止センターへの通報件数等を報告した後、岐阜県弁護士会、岐阜県権利擁護センター、大垣警察署、西濃保健所、西濃子ども相談センター、市子育て支援課、市高齢介護課、市社会福祉課の女性相談が各機関の虐待対応の現状や虐待防止の取り組み状況について発表した。
- ・各機関の取り組みを知ること、関係機関の役割を知り、今後の支援に役立てることができる。
- ・他機関、他職種と事例検討するなかで、さまざまな視点やアプローチ方法、考え方ができることを知り、事例を多角的に検討することができた。
- ・虐待防止には早期の気づきによる発見、アプローチが重要。また、家族全体の課題解決が必要なため、関わりのなかでの気づきを見逃さず、関係機関と連携することで虐待防止へとつながることを確認した。
- ・虐待防止には地域や関係機関とネットワークの構築が重要。事例検討などを通じ、顔の見える関係づくり、知識や課題解決方法を習得し、ネットワークの強化を図りたい。

